

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 7日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 事業管理部長

東京都

氏名 西本 利幸

TEL (03) 5722 - 7600

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 7日

親会社名 セコム株式会社 (コード番号: 9735) 親会社における当社の株式保有比率: 70.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 3月期 | 38,661 | 14.3 | 2,033 | 7.1 | 1,625 | 3.4 |
| 13年 3月期 | 45,094 | 3.3 | 2,187 | 29.5 | 1,571 | 32.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | | | | |
| 14年 3月期 | 629 | - | 8.30 | - | - | 3.9 | 2.9 | 4.2 |
| 13年 3月期 | 19 | 98.0 | 0.26 | - | - | 0.1 | 2.7 | 3.5 |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 26百万円 13年 3月期 135百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 75,833,493株 13年 3月期 75,835,893株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--|--------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | | |
| 14年 3月期 | 54,743 | | 15,675 | | 28.6 | 206.80 |
| 13年 3月期 | 56,553 | | 16,702 | | 29.5 | 220.24 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 75,801,040株 13年 3月期 75,835,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--------|-------------------|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | |
| 14年 3月期 | 2 | | 1,757 | | 3,478 | 4,945 | |
| 13年 3月期 | 7,599 | | 174 | | 2,757 | 10,176 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|--|-------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 中間期 | 15,000 | | 1,300 | | 1,500 | |
| 通期 | 41,500 | | 1,900 | | 500 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 59銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5 (連結) ページを参照して下さい。

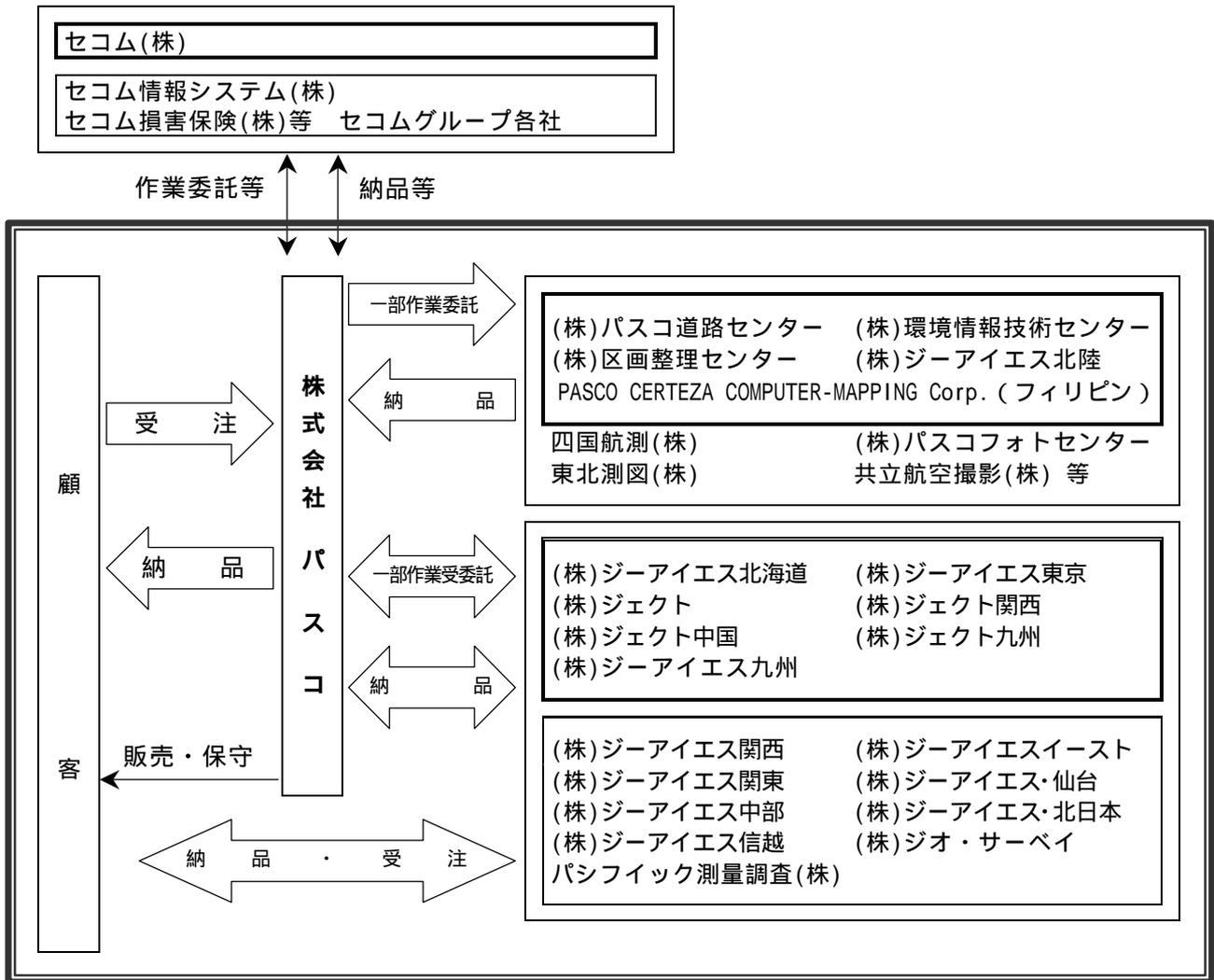
企業集団の状況

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする「測量・計測」、「建設コンサルタント」及び「情報システム」の事業領域で構成される情報技術事業を行っております。情報技術事業の業務内容は以下のとおりであります。

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務
都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社が総代理店となっている米国ESRI社製のArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びにERDAS社製のERDAS IMAGINE(アードス・イマジン)といったGIS基本ソフトの販売。それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社12社、関連会社9社及び協力会社等(平成14年3月31日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社等 連結子会社 持分法適用関連会社

(関係会社の状況)

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事 業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|--|--------------|--------------|----------------------|----------------------------|---|----|
| (親会社) | | | | | | |
| セコム(株) | 東京都 渋谷区 | 66,360 | 警備サー ビス業 | (被所有) 70.0 | システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等・・・有 | 1 |
| (連結子会社) | | | | | | |
| (株)ジーアイエス 東京 | 東京都 目黒区 | 100 | 海外におけ る測量・ 調 査 | (所有) 直接 100.0 | 測量、調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有 | 4 |
| PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp. | フィリピン マニラ | P 840万 | コンピュー タ情報処理 | (所有) 直接 58.1 間接 11.9 | 測量関連情報処理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | 2 |
| (株)パスコ 道路センター | 東京都 世田谷区 | 50 | 道 路 調 査 | (所有) 直接 61.0 | 道路調査作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | 4 |
| (株)ジーアイエス 北海道 | 北海道 札幌市 | 50 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 100.0 | 測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)環境情報 技術センター | 東京都 世田谷区 | 50 | 環 境 測 量 調 査 | (所有) 直接 46.0 | 環境測量調査作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有 | 3 |
| (株)区画 整理センター | 宮城県 仙台市 | 50 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 90.0 | 測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジーアイエス 北陸 | 石川県 金沢市 | 20 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 80.0 間接 7.5 | 測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・無 | 6 |
| (株)ジェクト | 大阪府 大阪市 | 54 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 100.0 | 測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジェクト関西 | 大阪府 大阪市 | 80 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 100.0 | 測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジェクト中国 | 広島県 広島市 | 80 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 100.0 | 測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジェクト九州 | 福岡県 福岡市 | 50 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 100.0 | 測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジーアイエス 九州 | 福岡県 福岡市 | 50 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 88.4 | 測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | 5 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| パシフィック 測量調査(株) | 東京都 世田谷区 | 32 | 地 上 測 量 | (所有) 直接 49.7 | 当社より建物を賃借。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジーアイエス・ 北日本 | 岩手県 盛岡市 | 10.5 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 37.1 | 測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジーアイエス・ 仙台 | 宮城県 仙台市 | 10 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 21.0 | 測量、計測作業を委託。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジオ・ サーバイ | 東京都 三鷹市 | 25 | 測 量 ・ 計 測 | (所有) 直接 24.0 | 測量、計測作業を委託。 役員の兼任等・・・有 | |

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事 業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 | 摘要 |
|-------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------------|---|----|
| (株)ジーアイエス 関東 | 埼玉県 大宮市 | 30 | 測量・計測 | (所有) 直接 20.0 | 測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社に対し建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジーアイエス 信越 | 新潟県 新潟市 | 10 | 測量・計測 | (所有) 直接 20.0 | 測量、計測作業を委託。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジーアイエス イースト | 神奈川県 横浜市 | 10 | 測量・計測 | (所有) 直接 20.0 | 測量、計測作業を委託。 役員の兼任等・・・有 | 4 |
| (株)ジーアイエス 中部 | 愛知県 名古屋市 | 40 | 測量・計測 | (所有) 直接 20.0 | 測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有 | |
| (株)ジーアイエス 関西 | 大阪府 大阪市 | 20 | 測量・計測 | (所有) 直接 20.0 | 測量、計測作業を委託。 役員の兼任等・・・有 | |

(注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。

2. 1: 有価証券報告書を提出しております。
3. 2: 資本金の通貨単位の略号Pはフィリピン・ペソであります。
4. 3: 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5. 4: 下記のとおり商号変更しております。

| 変更前 | 変更後 |
|-----------------|---------------|
| (株)パスコインターナショナル | (株)ジーアイエス東京 |
| 道路情報テクノロジー(株) | (株)パスコ道路センター |
| (株)横浜測技センター | (株)ジーアイエスイースト |

6. 5: (株)ジーアイエス九州は株式取得により、持分法適用会社から連結子会社へ異動しております。
7. 6: (株)ジーアイエス北陸は平成13年6月に新規設立しております。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「地理情報サービス事業の創造企業として社会から存在を期待される企業」を経営目標に掲げており、「変革」と「スピード」を企業行動の基本として、「地理情報サービス事業の構築を通じて社会に貢献する」、「社会的に公正であることを判断基準として常に正しさを追求する」、「お客様からの信頼を何よりも大切にして最高レベルのサービスを提供する」、「革新的な思考と行動により変化を創造する」とこれらの経営理念のもとで目標達成に邁進してまいります。当社の持つ優れた技術力を融合させ、お客様のニーズに最適なソリューションを提案して収益拡大を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績及び将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への適正な利益還元を利益配分政策の最重点方針としております。

早期の復配実現を目指して、経営合理化及び財務体質、経営基盤の強化を図っておりますが、現在は再建の途上であるため、誠に遺憾ではありますが、今期も無配を継続させていただきたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

国及び地方公共団体向けサービスを主な事業基盤としておりますが、財政の悪化により、従来の「国土基盤整備分野」のみをマーケットとしていることでは、今後の収益拡大が困難と予想されます。今後は新規施設整備市場のみならず施設維持管理分野も市場に入れ、さらには、従来型官公需要(建設関連)に加え、福祉及び医療等の社会保障関連、文教・科学振興関連等のいわゆる新官公需要である「生活基盤整備分野」の市場開発を行い、技術力にさらに磨きをかけ、事業規模の拡充を図ります。

また、民間企業向けサービスの充実化も図っており、IT(情報通信技術)を駆使した新サービス商品の開発と機能強化等も進んでおります。官公需要のみならず、民間需要も今後の収益の柱と認識して、収益規模の拡大に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループの主力市場である、国及び地方公共団体の予算規模は縮小しており、さらに価格競争は激化しております。この環境下にあっては、従来どおりの事業展開からの転換が必要でありますので、中長期経営戦略に掲げました施策を確実に実施するとともに、営業手法の抜本的改善として、優位性のある先端技術の導入を武器に提案型営業を行い、シェアの拡充を図ります。また、これら技術の活用により生産工程見直しを行い、コスト低減を図り価格競争力を高めてまいります。さらにITによる新しい官公需要を発掘して、電子自治体の実現にも注力いたします。

連結経営体制の構築につきましては、当社とグループ会社を統一的な事業戦略の下で一体運営するとともに、グループ全体としての経営資源を効率良く活用するために体制構築を進めております。

当社(連結財務諸表提出会社)は宮城県内および福島県内の官公庁等が発注する航空写真測量業務の一部について、独占禁止法に抵触していたとして平成13年5月21日に公正取引委員会より排除勧告を受けました。当社はこれを厳粛に受けとめ、二度と再びかかる不祥事を起こさないために、全社員に対して法令遵守を徹底すべく、教育・研修、遵法マニュアルやビジネスガイドラインの整備、就業規則の罰則強化等を行い、社内遵法経営体制の確立を図っております。

5. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は親会社であるセコム(株)及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの目指す「社会システム産業」の構築の一翼を担ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、依然としてデフレ環境から抜け出せない状況下にあります。

金融の量的緩和の一環として超低金利が継続するものの金融機関の不良債権処理問題も未だ解消されておらず、また雇用・賃金不安による個人消費も落ち込んだままであり、企業の設備投資も低迷した状況で推移しております。

当企業集団の置かれる事業環境は、国及び地方公共団体の財政難により、公共事業投資が圧縮され、また景気刺激策も充分でなかったこと、さらにはその中であって、価格競争も激化していること等から厳しいものでありました。しかし、一方で民間企業向けのGIS(地理情報システム)商品が順調に伸びており、今後の収益規模拡大のために当期はさらに機能強化と商品の品揃えに注力いたしました。

経営成績につきましては、当社の主要市場である公共投資関連が減少したことが大きく影響し、価格競争も熾烈となり、受注高は37,431百万円(前年同期比10.1%減)となり、売上高は38,661百万円(前年同期比14.3減)となりました。利益面におきましては、諸経費圧縮やコストダウンに努めましたが、営業利益は2,033百万円(前年同期比7.1%減)となりました。経常利益は有利子負債の減少で支払利息が減少したこともあり1,625百万円(前年同期比3.4%増)となりましたが、投資有価証券評価損に保有株式の評価減を計上したこと等で、連結当期純損失は629百万円(前年同期間は19百万円の連結当期利益)となりました。

国及び地方公共団体は財政健全化を目指し、公共事業投資は引き続き現状のまま推移する方向と予想されます。この事業環境下の中で、当社は強みである最先端のセンシング技術を十分に活用しながら、福祉及び医療等の社会保障関連、文教・科学振興関連等の「生活基盤整備分野」の市場開発を行い、受注量の拡充と同時にコスト低減を行います。また、民間企業へのGISアプリケーション・システムの開拓も進め、経営ナビシリーズ(エリア・マーケティング、ファシリティ・マネジメント、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント等)の拡販に努めてまいります。インターネットで地図情報を配信するサービスの「インフォマッピング」、「わが街ガイド」は急速に普及しておりますブロードバンドの環境で使い易さが向上しますので、併せて受注増加に繋げていく所存です。

次期の連結売上高は41,500百万円、連結経常利益は1,900百万円、連結当期純利益は500百万円を予想しております。

2. 財政状態

財政状態につきましては、「営業活動によるキャッシュフロー」が主に売上債権の増減により2百万円の増加に留まり、「投資活動によるキャッシュフロー」はソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が要因で1,757百万円減少しております。また「財務活動によるキャッシュフロー」は財務体質強化のため借入金を返済したことにより、3,478百万円減少しました。この結果「現金及び現金同等物」は前期末より5,230百万円減少し、4,945百万円となりました。

連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 増 減 |
|------------|--------|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 10,259,217 | | 5,006,272 | | 5,252,945 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 | 25,029,439 | | 26,226,802 | | 1,197,362 |
| 有価証券 | | 21,465 | | - | | 21,465 |
| 仕掛品 | | 144,214 | | 259,669 | | 115,455 |
| その他のたな卸資産 | | 173,839 | | 223,005 | | 49,166 |
| 繰延税金資産 | | 685,208 | | 650,821 | | 34,386 |
| その他 | | 1,215,064 | | 1,105,537 | | 109,526 |
| 貸倒引当金 | | 124,854 | | 107,065 | | 17,789 |
| 流動資産合計 | | 37,403,593 | 66.1 | 33,365,043 | 61.0 | 4,038,550 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1 | 3,846,661 | | 3,901,377 | | |
| 減価償却累計額 | | 671,415 | 3,175,245 | 799,147 | 3,102,230 | 73,015 |
| 機械装置及び運搬具 | | 2,580,105 | | 2,714,883 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,303,851 | 276,254 | 2,384,436 | 330,447 | 54,193 |
| 器具及び備品 | | 1,958,925 | | 1,844,736 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,325,159 | 633,765 | 1,366,986 | 477,750 | 156,014 |
| 土地 | 1 | | 5,210,373 | | 5,210,373 | - |
| 建設仮勘定 | | | 47,391 | | 10,714 | 36,677 |
| 有形固定資産合計 | | | 9,343,030 | | 9,131,516 | 16.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| 販売権 | | | - | | 3,348,578 | 3,348,578 |
| ソフトウェア | | 319,250 | | 547,966 | | 228,716 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 102,121 | | 604,775 | | 502,654 |
| 連結調整勘定 | | 430,521 | | 340,055 | | 90,466 |
| その他 | | 62,793 | | 64,910 | | 2,116 |
| 無形固定資産合計 | | | 914,687 | | 4,906,285 | 8.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1 2 | 4,861,543 | | 3,692,153 | | 1,169,389 |
| 固定化債権 | | 4,286,679 | | 1,132,863 | | 3,153,816 |
| 繰延税金資産 | | 2,349,028 | | 2,141,211 | | 207,817 |
| その他 | | 1,840,777 | | 1,724,184 | | 116,593 |
| 貸倒引当金 | | 4,506,354 | | 1,350,865 | | 3,155,489 |
| 投資その他の資産合計 | | 8,831,674 | 15.6 | 7,339,546 | 13.4 | 1,492,127 |
| 固定資産合計 | | 19,089,391 | 33.8 | 21,377,348 | 39.0 | 2,287,957 |
| 繰延資産 | | | | | | |
| 新株発行費 | | 26,687 | | 1,512 | | 25,175 |
| 開発費 | | 33,605 | | - | | 33,605 |
| 繰延資産合計 | | 60,292 | 0.1 | 1,512 | 0.0 | 58,780 |
| 資産合計 | | 56,553,278 | 100.0 | 54,743,905 | 100.0 | 1,809,373 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | 増 減 |
|-----------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| | | | % | | % | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 6,412,066 | | 5,935,852 | | 476,214 |
| 短期借入金 | 1 | 22,435,786 | | 19,000,000 | | 3,435,786 |
| 未払法人税等 | | 139,105 | | 105,975 | | 33,130 |
| 前受金 | | 749,005 | | 559,303 | | 189,701 |
| 賞与引当金 | | 599,318 | | 560,952 | | 38,366 |
| その他 | | 1,947,448 | | 2,341,117 | | 393,668 |
| 流動負債合計 | | 32,282,731 | 57.1 | 28,503,201 | 52.1 | 3,779,529 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 1 | 6,384,719 | | 6,350,000 | | 34,719 |
| 退職給付引当金 | | 927,128 | | 1,423,711 | | 496,582 |
| 持分法適用に伴う負債 | | - | | 5,031 | | 5,031 |
| その他 | | 52,037 | | 2,616,691 | | 2,564,653 |
| 固定負債合計 | | 7,363,885 | 13.0 | 10,395,434 | 19.0 | 3,031,549 |
| 負債合計 | | 39,646,616 | 70.1 | 38,898,635 | 71.1 | 747,980 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 204,288 | 0.4 | 169,589 | 0.3 | 34,698 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | 8,758,481 | 15.5 | 8,758,481 | 16.0 | - |
| 資本準備金 | | 7,474,470 | 13.2 | 7,474,470 | 13.7 | - |
| 連結剰余金 | | 1,248,481 | 2.2 | 617,293 | 1.1 | 631,187 |
| その他有価証券評価差額金 | | 731,757 | 1.3 | 1,072,003 | 2.0 | 340,245 |
| 為替換算調整勘定 | | 40,879 | 0.1 | 57,780 | 0.1 | 16,900 |
| | | 16,708,796 | 29.5 | 15,720,461 | 28.7 | 988,334 |
| 自己株式 | | 559 | 0.0 | 8,336 | 0.0 | 7,776 |
| 子会社の所有する親会社株式 | | 5,862 | 0.0 | 36,445 | 0.1 | 30,582 |
| 資本合計 | | 16,702,373 | 29.5 | 15,675,680 | 28.6 | 1,026,693 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | | 56,553,278 | 100.0 | 54,743,905 | 100.0 | 1,809,373 |

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | 増 減 | |
|-----------------|-----|--|------------|--|------------|-----------|-----------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 売 上 高 | | | 45,094,853 | 100.0 | 38,661,985 | 100.0 | 6,432,867 |
| 売 上 原 価 | 1 | | 34,603,358 | 76.7 | 28,357,485 | 73.3 | 6,245,873 |
| 売 上 総 利 益 | | | 10,491,494 | 23.3 | 10,304,500 | 26.7 | 186,993 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 従業員給与手当及び賞与 | | 3,865,836 | | | | | |
| 退職給付費用 | | 219,456 | | | | | |
| 広告宣伝費 | | 138,571 | | | | | |
| 家賃地代 | | 492,903 | | | | | |
| 旅費交通費 | | 563,790 | | | | | |
| 減価償却費 | | 106,069 | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 49,632 | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | | 112,129 | | | | | |
| その他の諸費 | | 2,755,533 | 8,303,922 | 18.4 | 8,271,450 | 21.4 | 32,471 |
| 営業利益 | | | 2,187,572 | 4.9 | 2,033,050 | 5.3 | 154,521 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 7,167 | | | 4,227 | | |
| 受取配当金 | | 51,775 | | | 35,045 | | |
| 貸貨収入 | | 182,350 | | | 181,054 | | |
| 雑収入 | | 200,131 | 441,424 | 0.9 | 132,775 | 353,103 | 88,321 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 365,620 | | | 304,776 | | |
| 新株発行費償却 | | 26,687 | | | 27,446 | | |
| 有価証券売却損失 | | 4,023 | | | - | | |
| 持分法投資損失 | | 135,791 | | | 26,301 | | |
| 貸貨原価 | | 282,506 | | | 205,253 | | |
| 雑支出 | | 242,668 | 1,057,298 | 2.3 | 197,168 | 760,946 | 296,351 |
| 経常利益 | | | 1,571,699 | 3.5 | 1,625,206 | 4.2 | 53,507 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 37,561 | | | 4,630 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 57,550 | | | - | | |
| 前期損益修正益 | | - | 95,111 | 0.2 | 64,759 | 69,390 | 25,721 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産売却除却損 | 3 | 148,314 | | | 69,504 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 2,999 | | | 820,147 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | 306,037 | | | - | | |
| 退職給付会計変更時差異償却 | | 502,080 | | | 536,972 | | |
| 給料支給期間変更時差異 | | 144,392 | | | - | | |
| 事務所移転原状回復等経費 | | 120,620 | | | 77,708 | | |
| 貸倒損失 | | 56,210 | | | - | | |
| 早期退職者退職金 | | 137,556 | | | 322,963 | | |
| 公正取引委員会課徴金 | | - | | | 102,660 | | |
| 開発費一括償却 | | - | | | 43,727 | | |
| 前期損益修正損 | | - | 1,418,213 | 3.1 | 10,073 | 1,983,757 | 565,544 |
| 税金等調整前当期純利益(損失) | | | 248,597 | 0.6 | 289,160 | | 537,758 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 155,552 | | | 94,925 | | |
| 法人税等調整額 | | 145,116 | 300,669 | 0.7 | 242,203 | 337,129 | 36,459 |
| 少数株主利益 | | - | - | - | 3,097 | | 3,097 |
| 少数株主損失 | | | 71,738 | 0.1 | - | | 71,738 |
| 当期純利益(損失) | | | 19,666 | 0.0 | 629,387 | | 649,054 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | |
|------------|--|-----------|---------------------------|--|------------------|
| | 金 額 | | | 金 額 | |
| 連結剰余金期首残高 | | 1,228,815 | 連結剰余金期首残高 | | 1,248,481 |
| 当期純利益 | | 19,666 | 連結剰余金減少高 役員賞与 当期純損失 | 1,800 | 1,800 629,387 |
| 連結剰余金期末残高 | | 1,248,481 | 連結剰余金期末残高 | | 617,293 |

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | 増 減 |
|-------------------------|-----|--|--|------------------|
| | | 金 額 | 金 額 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | | 248,597 | 289,160 | 537,758 |
| 減価償却費 | | 490,311 | 715,427 | 225,116 |
| 開発費一括償却額 | | - | 43,727 | 43,727 |
| 新株発行費償却額 | | 26,687 | 27,446 | 758 |
| 連結調整勘定償却額 | | 112,129 | 109,874 | 2,254 |
| 持分法投資損益 | | 135,791 | 26,301 | 109,489 |
| 賞与引当金の増減額 | | 57,220 | 42,761 | 14,458 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 336,104 | 494,872 | 158,767 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 5,072 | 27,938 | 33,010 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 58,943 | 39,273 | 19,669 |
| 支払利息 | | 365,620 | 304,776 | 60,844 |
| 有形固定資産売却除却損益 | | 148,314 | 69,504 | 78,810 |
| 有価証券売却損益 | | 55,418 | 347 | 55,766 |
| 投資有価証券売却損益 | | 9,991 | - | 9,991 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 820,147 | 820,147 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 306,037 | - | 306,037 |
| 売上債権の増減額 | | 2,946,908 | 1,489,456 | 4,436,364 |
| たな卸資産の増減額 | | 1,896,678 | 16,585 | 1,880,092 |
| 仕入債務の増減額 | | 574,045 | 69,714 | 504,330 |
| 未払(未収)消費税等の増減額 | | 456,487 | 642,466 | 1,098,954 |
| 役員賞与 | | - | 2,000 | 2,000 |
| その他の増減額 | | 169,814 | 237,804 | 67,989 |
| 小 計 | | 8,057,011 | 403,474 | 7,653,536 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 58,153 | 39,671 | 18,482 |
| 利息の支払額 | | 407,161 | 313,026 | 94,135 |
| 法人税等の支払額 | | 108,762 | 128,056 | 19,293 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,599,241 | 2,063 | 7,597,178 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 104,394 | 73 | 104,320 |
| 定期預金の払戻による収入 | | - | 60,474 | 60,474 |
| 有価証券の売却による収入 | | 16,711 | - | 16,711 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 60,702 | 9,650 | 51,052 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 177,148 | - | 177,148 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 408,042 | 214,705 | 193,337 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 5,867 | 1,728 | 4,138 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 165,963 | 1,311,989 | 1,146,026 |
| 貸付による支出 | | 350,250 | 328,220 | 22,030 |
| 貸付金の回収による収入 | | 554,050 | 13,548 | 540,501 |
| 新規連結子会社取得に伴う資金の増減 | | 33,034 | 38,527 | 5,493 |
| その他の収支 | | 128,175 | 7,522 | 135,697 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 174,365 | 1,757,882 | 1,583,516 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金純減少額 | | 6,231,246 | 3,264,240 | 2,967,006 |
| 長期借入による収入 | | 7,131,166 | 350,000 | 6,781,166 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 3,663,970 | 556,265 | 3,107,705 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 5,000 | 4,000 | 1,000 |
| 自己株式の取得売却による収支 | | 1,561 | 8,124 | 9,685 |
| 新株発行による支出 | | - | 2,271 | 2,271 |
| 少数株主への配当金の支払による支出 | | - | 1,950 | 1,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,757,489 | 3,478,851 | 721,361 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,219 | 3,831 | 5,050 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 4,666,167 | 5,230,838 | 9,897,006 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,510,121 | 10,176,288 | 4,666,167 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 10,176,288 | 4,945,449 | 5,230,838 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 （ 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 ） | 当連結会計年度 （ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 ） |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の5社であります。 （持分法適用会社からの異動） （株）ジェクト （新規取得による増加） （株）区画整理センター （株）ジェクト関西 （株）ジェクト中国 （株）ジェクト九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はパシフィックエンジニアリング（株）の1社であります。 当該会社は、現在清算中であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の1社であります。 （連結子会社への異動） （株）ジェクト</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 （持分法適用会社からの異動） （株）ジーアイエス九州 （新規取得による増加） （株）ジーアイエス北陸</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の1社であります。 （連結子会社への異動） （株）ジーアイエス九州</p> <p>(2) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 商法の規定に基づき期間(3年)内に 毎期均等額を償却しております。 開 発 費 商法の規定に基づき期間(5年)内に 毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販 売 権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 繰延資産 新株発行費 同 左 開 発 費 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.6年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理してあります。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|--|---|
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社（当社）は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は「その他の流動負債」に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は「その他の流動資産」に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|--|--|
| | <p>「販売費及び一般管理費」は前連結会計期間までは適当と認められる費目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計期間より一括掲記しその主要な費目およびその金額を注記することといたしました。</p> |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|--|--|
| <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は266,063千円増加、特別損失に変更時差異償却502,080千円を計上したことにより税金等調整前当期純利益は236,017千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は306,037千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> | |

注 記 事 項

(比較連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|------------|-----|---------|-------------|---------|---|-----------|----------|--------------|-------------|---------|---|-----------|---------|----------|---|-----|------------|-----|---------|-------------|---------|---|-----------|----------|--------------|-------------|---------|------------|--------|---------------|--------|---|-----------|
| <p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 9,500,000 千円 長期借入金 2,500,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">459,774 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">574,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829,209</td> </tr> </table> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投 資 有 価 証 券 89,315 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,217,162 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジーアイエス関東</td> <td style="text-align: right;">462,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,662</td> </tr> </table> <p>4. 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">2,275 千円</td> </tr> </table> | 建 物 | 459,774 千円 | 土 地 | 795,430 | 投 資 有 価 証 券 | 574,004 | 計 | 1,829,209 | 個人住宅ローン等 | 1,217,162 千円 | (株)ジーアイエス関東 | 462,500 | 計 | 1,679,662 | 受 取 手 形 | 2,275 千円 | <p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 9,300,000 千円 長期借入金 2,500,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">448,395 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">528,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,445</td> </tr> </table> <p>2. 2 非連結子会社及び関連会社の株式等 投 資 有 価 証 券 76,714 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,115,399 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジーアイエス関東</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジオ・サーベイ</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジーアイエス・北日本</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,643,399</td> </tr> </table> | 建 物 | 448,395 千円 | 土 地 | 795,430 | 投 資 有 価 証 券 | 528,620 | 計 | 1,772,445 | 個人住宅ローン等 | 1,115,399 千円 | (株)ジーアイエス関東 | 400,000 | (株)ジオ・サーベイ | 78,000 | (株)ジーアイエス・北日本 | 50,000 | 計 | 1,643,399 |
| 建 物 | 459,774 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 795,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 574,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,829,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人住宅ローン等 | 1,217,162 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジーアイエス関東 | 462,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,679,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受 取 手 形 | 2,275 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 448,395 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 795,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投 資 有 価 証 券 | 528,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,772,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個人住宅ローン等 | 1,115,399 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジーアイエス関東 | 400,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジオ・サーベイ | 78,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ジーアイエス・北日本 | 50,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,643,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(比較連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|--------------|--------|---------|-------|--------|------|---------|-------|---------|-------|---------|-----------|---------|
| <p>1. 1 売上原価に含まれる研究開発費 531,444 千円</p> | <p>1. 1 売上原価に含まれる研究開発費 592,310 千円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,559,896 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">392,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">45,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td> <td style="text-align: right;">463,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">532,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">119,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">109,874</td> </tr> </table> | 従業員給与手当及び賞与 | 3,559,896 千円 | 退職給付費用 | 392,025 | 広告宣伝費 | 45,496 | 家賃地代 | 463,332 | 旅費交通費 | 532,436 | 減価償却費 | 119,370 | 連結調整勘定償却額 | 109,874 |
| 従業員給与手当及び賞与 | 3,559,896 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 392,025 | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 45,496 | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃地代 | 463,332 | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 532,436 | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 119,370 | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 109,874 | | | | | | | | | | | | | | |

(比較連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-------|--------|--------|----|-------|--------------|--------|---|---------|--|---------|-----------|-----------|-------|--------|--------|--------|-------|------------|-----|---|--------|
| <p>2. 特別損益に関する項目</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,574 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,161</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,085</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,314</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 75,574 千円 | 機械装置及び運搬具 | 7,161 | 器具及び備品 | 40,085 | 土地 | 1,692 | 投資その他の資産のその他 | 23,800 | 計 | 148,314 | <p>3. 特別損益に関する項目</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,462 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,504</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 27,462 千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,345 | 器具及び備品 | 38,366 | ソフトウェア | 1,158 | 無形固定資産のその他 | 170 | 計 | 69,504 |
| 建物及び構築物 | 75,574 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 40,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産のその他 | 23,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 148,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 27,462 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 38,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産のその他 | 170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 69,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(比較連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 自平成12年4月1日 (至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 自平成13年4月1日 (至平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|------------------|---------|--------------|--------|-----------|------------|------|------------|------|---------|------|-----------|------|--------|--------|---------|------|---------|---------------|---------|------------------|--------|-----------|--------|----------------|--------|---|----------|--------------|------------------|--------|--------------|---|-----------|-----------|------|------------|------|--------|------|---------|------|-------|--------|--------|--------|-------|------|--------|---------------|-------|------------------|--------|-----------|--------|----------------|--------|--------------------|--------------|---------------|---------|-----------------------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,259,217 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,394</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,176,288</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)ジェクト、(株)ジェクト中国、(株)ジェクト関西及び(株)ジェクト九州を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">652,769 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">778,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,207,176</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,854</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">561,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,841</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">295,791</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,950</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">80,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,034</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p> | 現金及び預金勘定 | 10,259,217 千円 | 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 104,394 | 有価証券のうち現金同等物 | 21,465 | 現金及び現金同等物 | 10,176,288 | 流動資産 | 652,769 千円 | 固定資産 | 778,990 | 流動負債 | 2,207,176 | 固定負債 | 33,854 | 連結調整勘定 | 561,429 | 取得価額 | 247,841 | 追加取得以前の親会社の持分 | 295,791 | 差引: 当連結会計年度の取得価額 | 47,950 | 現金及び現金同等物 | 80,984 | 差引: 取得に伴う資金の増減 | 33,034 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,006,272 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,822</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945,449</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)ジーアイエス九州を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">349,962 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,413</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">347,622</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14,333</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,008</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">80,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,527</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 セコム(株)(親会社)よりフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売権の取得価額(仕入債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">3,524,819 千円</td> </tr> <tr> <td>販売権取得による当期支払額</td> <td style="text-align: right;">411,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">非資金取引(平成18年8月までの債務残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,113,591</td> </tr> </table> <p>上記金額には消費税は含まれておりません。</p> | 現金及び預金勘定 | 5,006,272 千円 | 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 60,822 | 有価証券のうち現金同等物 | - | 現金及び現金同等物 | 4,945,449 | 流動資産 | 349,962 千円 | 固定資産 | 28,413 | 流動負債 | 347,622 | 固定負債 | 1,710 | 連結調整勘定 | 14,333 | 少数株主持分 | 3,369 | 取得価額 | 40,008 | 追加取得以前の親会社の持分 | 2,191 | 差引: 当連結会計年度の取得価額 | 42,200 | 現金及び現金同等物 | 80,727 | 差引: 取得に伴う資金の増減 | 38,527 | 販売権の取得価額(仕入債務の増加額) | 3,524,819 千円 | 販売権取得による当期支払額 | 411,228 | 非資金取引(平成18年8月までの債務残高) | 3,113,591 |
| 現金及び預金勘定 | 10,259,217 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 104,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券のうち現金同等物 | 21,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 10,176,288 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 652,769 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 778,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 2,207,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 33,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 561,429 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 247,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 追加取得以前の親会社の持分 | 295,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: 当連結会計年度の取得価額 | 47,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 80,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: 取得に伴う資金の増減 | 33,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,006,272 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 60,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券のうち現金同等物 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,945,449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 349,962 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 28,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 347,622 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 1,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 14,333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 3,369 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 40,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 追加取得以前の親会社の持分 | 2,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: 当連結会計年度の取得価額 | 42,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 80,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引: 取得に伴う資金の増減 | 38,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売権の取得価額(仕入債務の増加額) | 3,524,819 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売権取得による当期支払額 | 411,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非資金取引(平成18年8月までの債務残高) | 3,113,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | |
|---|-------------|----------------|-------------|--|-------------|----------------|-------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円) | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円) | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械装置 及び運搬具 | 57,165 | 44,336 | 12,828 | 機械装置 及び運搬具 | 143,104 | 41,871 | 101,233 |
| 器具及び 備品 | 2,406,031 | 1,048,239 | 1,357,792 | 器具及び 備品 | 2,936,991 | 1,353,398 | 1,583,592 |
| その他 | 171,786 | 124,195 | 47,591 | その他 | 79,193 | 43,689 | 35,504 |
| 計 | 2,634,983 | 1,216,771 | 1,418,212 | 計 | 3,159,288 | 1,438,958 | 1,720,329 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年 内 | 578,465 千円 | | | 1年 内 | 670,234 千円 | |
| | 1年 超 | 867,336 | | | 1年 超 | 1,082,570 | |
| | 計 | 1,445,802 | | | 計 | 1,752,805 | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | 支払リース料 | 664,392 千円 | | | 支払リース料 | 803,318 千円 | |
| | 減価償却費相当額 | 621,777 | | | 減価償却費相当額 | 757,539 | |
| | 支払利息相当額 | 42,622 | | | 支払利息相当額 | 50,777 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 | | | | 2.オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | 1年 内 | 134,625 千円 | | | 1年 内 | 131,621 千円 | |
| | 1年 超 | 99,242 | | | 1年 超 | 94,474 | |
| | 計 | 233,868 | | | 計 | 226,095 | |

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|--------|--------|---------------|-----------|----------------|------------|--------|-------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | セコム(株) | 東京都渋谷区 | 百万円 66,360 | 警備サービス業 | (被所有) 70.0% | 役員受入 4人 | 作業の受託 | 販売権の取 | 3,524,819 | 未払金 | 3,269,270 |

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、未払金は連結財務諸表等(比較連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

2 . 子会社等

(単位 : 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------|---------|--------|-----------|-----------------|----------|--------|-------|-----------|-----|---------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)アイエス関西 | 大阪府大阪市西 | 20,000 | 測量 | (所有)直接 20.0% | 兼任 2人 | 作業の委託 | 作業委託 | 2,832,609 | 買掛金 | 861,177 |

(注) 1 . 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

前連結会計年度 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

1 . 子会社等

(単位 : 千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|-------------------|---------|---------|-----------|-----------------|----------|--------|-------|-----------|-------|---------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | パシフィックエンジニアリング(株) | 東京都世田谷区 | 100,000 | 機器管理業 | (所有)直接 86.0% | なし | なし | - | - | 固定化債権 | 922,999 |
| 関連会社 | (株)アイエス関西 | 大阪府大阪市西 | 20,000 | 測量 | (所有)直接 20.0% | 兼任 3人 | 作業の委託 | 作業委託 | 2,358,983 | 買掛金 | 754,675 |
| その他の会社 | (株)アーバンリゾート | 東京都千代田区 | 50,000 | 不動産業 | - | なし | なし | - | - | 固定化債権 | 842,092 |

(注) 1 . 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

3 . パシフィックエンジニアリング(株)及び(株)アーバンリゾート固定化債権は、全て貸倒引当金を繰入れております。

4 . (株)ジーアイエス関西は、当連結会計年度において旧会社名(株)テクニカが商号変更したものであります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----------|----------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|-----|-----|-------|------------|----|------------|--------|------------|----|-----------|--|-------|------------|----------|---------|---------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-------|-----|-----|-------|------------|----|------------|--------|------------|----|-----------|
| <p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,713 千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">50,179</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">16,971</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,632</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">8,412</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">503,299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,208</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192,433</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">128,598</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,839,881</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,167,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,818,735</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349,028</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計 3,034,236</p> | 賞与引当金 | 94,713 千円 | 未完成工事損失金 | 50,179 | 未払事業所税等 | 16,971 | 一括償却資産 | 11,632 | 未実現損益 | 8,412 | 繰越欠損金 | 503,299 | 合計 | 685,208 | 退職給付引当金 | 192,433 | 固定資産評価損 | 128,598 | 未実現損益 | 6,555 | その他 | 295 | 繰越欠損金 | 13,839,881 | 小計 | 14,167,763 | 評価性引当額 | 11,818,735 | 合計 | 2,349,028 | <p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,617 千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">101,838</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">9,258</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,775</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">8,660</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">369,671</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,821</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">437,304</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">110,874</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,510,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,065,953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,924,742</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141,211</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計 2,792,033</p> | 賞与引当金 | 154,617 千円 | 未完成工事損失金 | 101,838 | 未払事業所税等 | 9,258 | 一括償却資産 | 6,775 | 未実現損益 | 8,660 | 繰越欠損金 | 369,671 | 合計 | 650,821 | 退職給付引当金 | 437,304 | 固定資産評価損 | 110,874 | 未実現損益 | 6,555 | その他 | 346 | 繰越欠損金 | 13,510,872 | 小計 | 14,065,953 | 評価性引当額 | 11,924,742 | 合計 | 2,141,211 |
| 賞与引当金 | 94,713 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未完成工事損失金 | 50,179 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税等 | 16,971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 11,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益 | 8,412 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 503,299 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 685,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 192,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 128,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益 | 6,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 13,839,881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 14,167,763 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,818,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,349,028 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 154,617 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未完成工事損失金 | 101,838 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税等 | 9,258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産 | 6,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益 | 8,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 369,671 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 650,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 437,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 110,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益 | 6,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 13,510,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 14,065,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,924,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,141,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) |
|---------------------------|------------------------------------|
| 国内の法定実効税率 42.0 % | 国内の法定実効税率 42.0 % |
| (調整) | (調整) |
| 住民税均等割 34.3 | 住民税均等割 27.6 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.8 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 22.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4 |
| 連結調整勘定償却 18.9 | 連結調整勘定償却 16.0 |
| 持分法投資損益 22.9 | 持分法投資損益 3.8 |
| 税率差異 6.0 | 税率差異 4.0 |
| その他 0.5 | 評価性引当額に係る調整額 95.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 120.9 | その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 116.4 |

(有価証券)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|---------|------------|---------|
| 株式 | 511,091 | 889,399 | 378,307 |

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|-----------|------------|-----------|
| 株式 | 4,032,933 | 2,582,623 | 1,450,310 |

2. 時価評価されていない有価証券の内容 (単位:千円)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 143,416 |

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|---------|------------|---------|
| 株式 | 735,885 | 1,257,856 | 521,971 |

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

| 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----|-----------|------------|-----------|
| 株式 | 4,626,815 | 3,373,087 | 1,253,728 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

| 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|---------|--------|--------|
| 224,244 | 57,550 | 4,023 |

3. 時価評価されていない有価証券の内容 (単位:千円)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 141,283 |
| その他 | 21,465 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行っていましたが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行ってありますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 5,991,766 | 5,295,629 |
| ロ. 年金資産 | 2,842,860 | 2,115,444 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,148,905 | 3,180,185 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,562,950 | 1,038,635 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異の未処理額 | 658,826 | 717,838 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - | - |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 927,128 | 1,423,711 |
| チ. 前払年金費用 | - | - |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 927,128 | 1,423,711 |

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 | 当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 |
|------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 | 483,981 | 552,741 |
| ロ. 利息費用 | 203,697 | 181,250 |
| ハ. 期待運用収益 | 126,108 | 99,500 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 502,080 | 536,972 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | - | 42,232 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | - | - |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 1,063,651 | 1,213,697 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在) | 当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在) |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 期首 3.5% 期末 3.0% | 期首 3.0% 期末 3.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 4.0% | 3.5% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 15.6 年 | 15.6 年 |
| | (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により次連結会計年度 から費用処理することとし ております。) | (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。) |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 4 年 | 4 年 |

生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| 事業領域 | 前連結会計年度末 受注残高 | 受注高 | 売上高 | 受注残高 |
|-----------|------------------|------------|------------|-----------|
| 測量・計測 | 2,401,258 | 18,295,610 | 18,410,616 | 2,286,252 |
| 建設コンサルタント | 3,530,884 | 6,798,285 | 7,931,514 | 2,397,655 |
| 情報システム | 3,450,970 | 12,337,802 | 12,319,854 | 3,468,918 |
| 合計 | 9,383,114 | 37,431,697 | 38,661,985 | 8,152,825 |

（注）当連結会計年度より、一部業務の区分変更のため前連結会計年度末受注残高の事業領域残高を修正して記載しております。

前連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| 事業領域 | 前連結会計年度末 受注残高 | 受注高 | 売上高 | 受注残高 |
|-----------|------------------|------------|------------|-----------|
| 測量・計測 | 3,104,957 | 16,227,549 | 16,757,575 | 2,574,931 |
| 建設コンサルタント | 4,211,386 | 11,328,438 | 12,018,271 | 3,521,553 |
| 情報システム | 5,537,889 | 14,067,746 | 16,319,006 | 3,286,629 |
| 合計 | 12,854,232 | 41,623,734 | 45,094,853 | 9,383,114 |